

医療モールによる分散型ネットワーク医療の実現

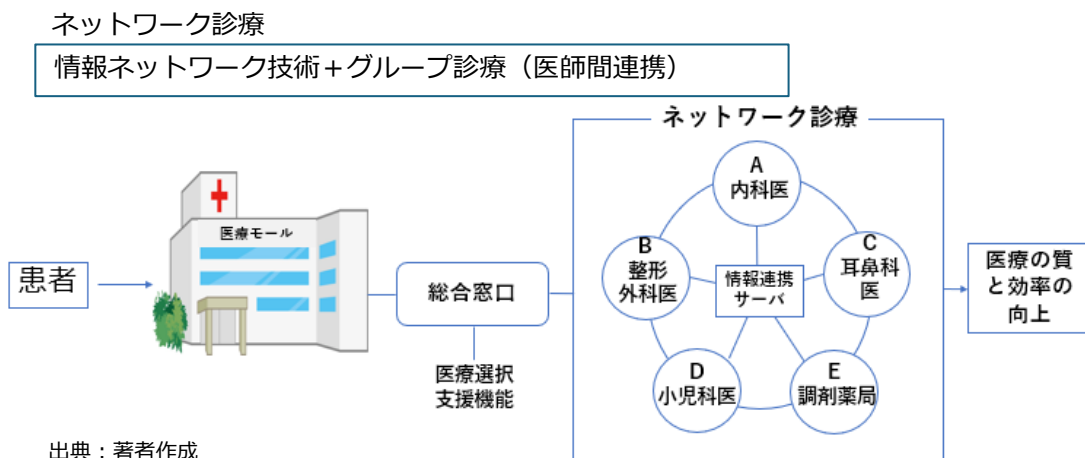
公共政策学研究科・公共政策学専攻
教授 伊藤 敦

キーワード：医療モール、分散型医療ネットワーク、医療連携、医療の効果と効率、取引コスト理論

【研究概要】

医療モールとは、複数の診療所や薬局が1つの施設に集まり、ネットワークとして機能する「分散型医療提供モデル」です。本研究では、医療モールの導入が医療の質・効率性・包括性の向上につながる可能性について、取引コスト理論に基づく経済学的分析の枠組みを構築し、独自に編纂した全国医療モール台帳および患者データを用いた政策評価に取り組んでいます。医療モールは、次世代のプライマリ・ケアを担い、患者の大病院志向や過剰医療を抑制する可能性を有することが示されており、持続可能な地域医療提供体制の構築に資する新たな医療経営モデルとして注目されています。

医療モールを基盤とした分散型ネットワークの構造図



【期待される効果・応用分野】

- ・地域医療資源の効率的な配置を支援
- ・医療機関の連携促進と経営活性化への寄与
- ・高齢化社会に対応するプライマリ・ケア体制の構築
- ・医療DXや情報ネットワークとの連携によるシナジー創出
- ・分散型医療ネットワークモデルとしての社会実装の推進

【アピールポイント】

- ・医療モールを「自律分散型医療ネットワーク」として再定義する先進的視点
- ・経済学・情報科学・医療の融合による横断的マネジメントアプローチ
- ・取引コスト理論を応用した医療連携の制度設計・アライアンス分析
- ・独自に編纂した全国医療モール台帳と患者の受療調査データの保有
- ・医療機関や企業との連携実績あり

【関連情報】

主論文：伊藤敦（2021）．超過需要をめぐる諸問題と医療モールを活用した医療イノベーション，横幹連合会誌『横幹』，Vol.15, No.2, pp.46-51.

Ito, A., & Nakamura, F. (2023). Alliance of medical malls: Conditions for the establishment of network practice, Journal of Japanese Management, Vol.5, No.2, pp.1-14.

リサーチマップURL：<https://researchmap.jp/read0128151>

イノベーション創発による地域経済の発展

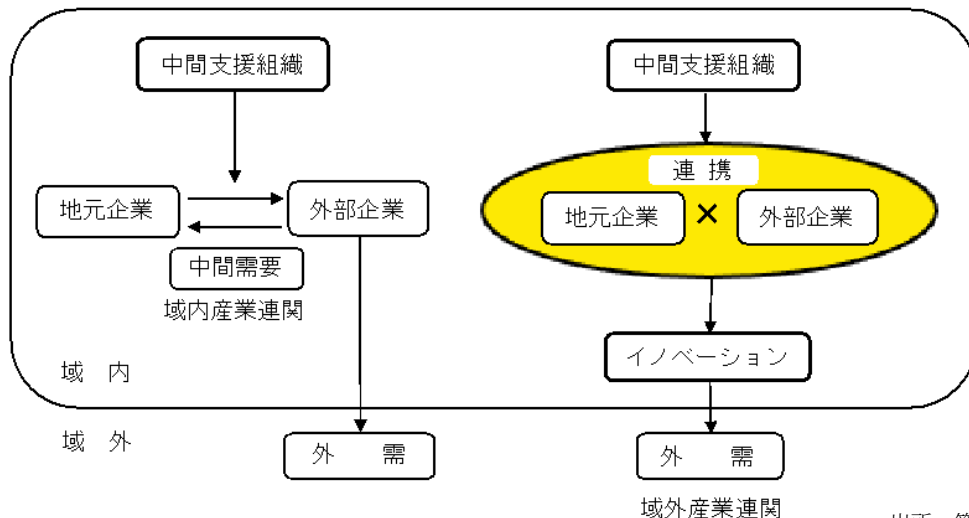
中間支援組織による地域内外の産業連関

公共政策学研究科・公共政策学専攻
客員准教授 岩松 義秀

キーワード：公共政策、イノベーション、地域経済論、動態的内発的發展論、内発的發展論

【研究概要】

戦後日本の地域開発、テクノポリス構想を検証し、これまでの地域開発政策が事実上頓挫したことを確認した。これまでの研究では、戦後の地域開発政策が頓挫する中で、誘致企業と地元企業との連携によるイノベーションの創発事例とその要因についてあきらかにした。中でも、京都リサーチパークでは、京都の繊維をはじめとした伝統産業とハイテク産業や研究との連携による新商品開発や新規市場開拓などのイノベーションが創発され地域経済の発展につなげていることをあきらかにしている。今後の研究においては、これまでの産業連関に加えて、地域開発にとどまらず、他産業（教育や福祉を含む）への波及についての国内外の研究を行い地域イノベーション、地域経済の発展につなげたい。



動態的内発的發展モデルの精緻化

出所：筆者作成

【期待される効果・応用分野】

地域経済の発展に繋げるためにイノベーションを創発するという研究であるが、如何なる政策のもとに、どのような制度的な仕掛けを行なうことによって、新商品や新規市場などのイノベーションを創発するという研究は幅広い分野において応用ができるものと考えている。

【アピールポイント】

国による戦後の地域開発政策が失敗に終わっているが、工業化の時代から知識社会に変わっている。昨今DX化が進展する状況下において、補助金等の財源に縛られることなく、地域が一定の専門性を持ち、地域が主体となって政策を立て、イノベーションを創発する制度的な仕掛けを講じることによって、量的ではない質的な拡大に繋がれると考えている。

【関連情報】

リサーチマップ：<https://researchmap.jp/mikirinkun4645>

公的資金の変容と地域経済構造

—公的資金循環及び生産誘発効果の分析から—

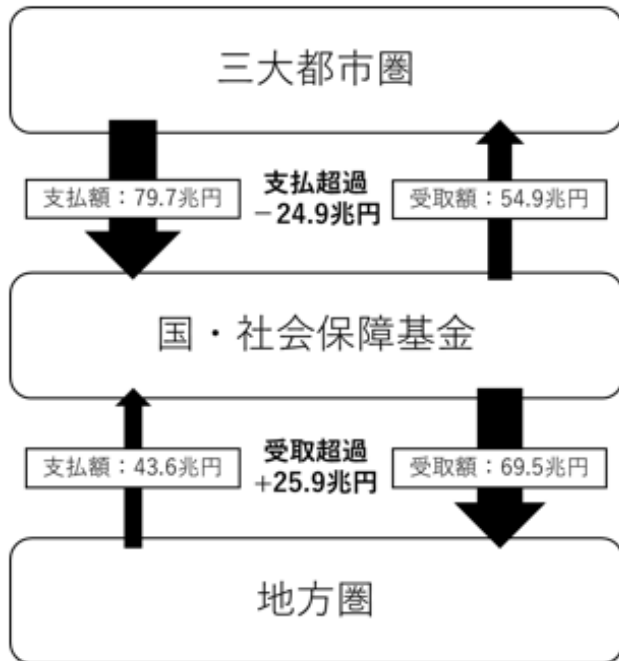
公共政策学研究科・公共政策学専攻
講師 江成 穰

キーワード：地域経済構造分析、公的資金循環、産業連関分析、年金経済、土建国家

【研究概要】

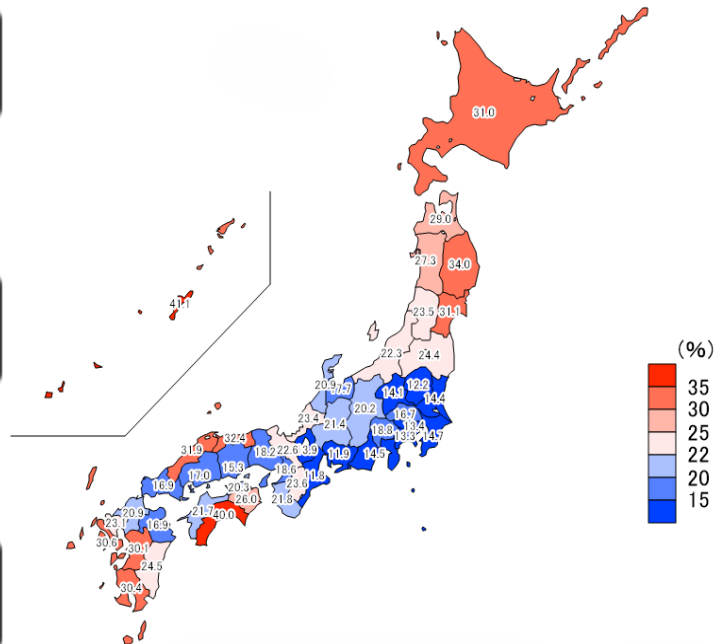
少子高齢化の進む日本の地方圏では、高齢者に対する年金の給付や市町村に国から交付される補助金・交付金など、公的な制度によって地域に入ってくるお金が地域の経済を支えています。私の研究では地域の経済・財政などの分析から公的なお金と地域経済の関係性を分析しています。また、そのお金を使って行われる地域振興のための政策についても研究しています。

公的資金循環のイメージ（2015年）



出典：江成（2024）より

財政支出による生産誘発（2015年）



出典：江成作成

【期待される効果・応用分野】

地域レベルでの経済・産業政策の形成や評価、詳細な地域経済構造の分析・解明、地域運営組織による地域マネジメントの改善方法の提案など

【アピールポイント】

小地域（市町村レベル）の地域経済構造分析や地域産業連関表の作成をしています。また、地域振興のための諸政策の研究をしています。地域経済や産業などについてはお気軽にお問い合わせください！

【関連情報】

論文：江成穰（2024）「公的資金の地域間移転と地域経済—公的資金循環・経済波及効果分析からの検討」『都市問題』115号、pp.4-12

リサーチマップ：<https://researchmap.jp/y.enari>

フランスにおける地方公務員制度、地方分権改革、都市政策 などからみる中央政府と地方政府の関係について

公共政策学研究科・公共政策学専攻
教授 玉井 亮子

キーワード：フランスにおける地方公務員制度、中央地方関係、都市政策、地方分権改革、公務員制度改革、行政学

【研究概要】

フランスの地方公務員制度を題材に、中央政府と地方政府の関係について研究しています。フランスでも地方分権化政策が漸進的に進められてはいるものの、現在でも中央政府は、例えば地方自治体の給与政策や定員管理といった人事政策上、影響力を保持しています。一方で、自治体の実際の人事運営では、中央政府の設定した基準に沿いながらも、自治体独自のメリットを引き出すような取り組みも、実は多いのです。このように、自治体の人事運営を事例に、中央政府、地方政府がそれぞれ、コントロールできる範囲の決め方、手法を追っています。またフランスでも、分権改革を通じて、自治体は多くの権限を持つようになりましたが、自治体の置かれた社会・経済環境によって、その運営のあり方は様々です。都市と中山間地域との様々な格差の克服のあり方など、日本の自治体にとっても参考になるであろう事例を追いながら、自治体活動の実態も研究しています。そこから、地方自治体の政策を実施する能力や正当性のあり方、中央政府の地方分権・領土戦略の政治的・イデオロギー的变化を追い、フランスの統治のあり方を検討しています。



地方公務員の研修施設 INET



フランス・ボルドー市庁舎

【期待される効果・応用分野】

＜地域貢献に関する経験・実例＞

- ・各種審議会、委員会への参加：京都府、京都市、（財）自治総合センターなど
- ・フランスの政治・行政に関する講演会：大阪日仏協会、向日市国際理解講座など

【アピールポイント】

自治体への政策提言活動

【関連情報】

論文等：玉井亮子（2024）「フランスの「地方公務員制度の魅力」をめぐる現状と制度改革の動向」『季刊行政管理研究』186号

玉井亮子（2023）「人事・給与の観点から考える中央・地方関係の国際比較 フランス」『自治研究』99巻11号、99巻12号

玉井亮子(2021)「「メトロポール(métropole)」移行を目指す都市—フランスにおける大都市制度とその制度改革」秋月謙吾、城戸英樹(編)『政府間関係の多国間比較:中間政府への権限移譲の実態』慈学社出版

研究室URL：<https://koukyou.kpu.ac.jp/>

リサーチマップ：<https://researchmap.jp/rtamai>

地方自治と政策過程

公共政策学研究科・公共政策学専攻
准教授 松岡 京美

キーワード：公共政策、政策の一生、地方政府、行政の行動

【研究概要】

政策がどのように生まれ、実施され、終了するのかという「政策の一生」について研究を行っています。政策過程においては、様々なアクターが相互に影響を及ぼしながら関与しています。その中でも特に地方政府に焦点をあて、地域振興、災害対応、行政改革といった政策分野における行政の行動を分析してまいりました。その結果として、行政が受動的な執行者ではなく、戦略的に行動し、現場で創意工夫を重ねることが、政策の有効性を高める上で重要であることを明らかにしております。また近年では、市民が政策実施に深く関与する傾向が顕著となっており、今後は行政による政策実施と市民の政治参加との関連性についても研究を進め、より開かれた公共政策のあり方を探究してまいります。

国内・外に研究成果を発信

世界に日本の地方自治の現状を紹介する報告・講演



国内・外で日本の災害対応政策に関する報告



世界に日本の地域振興政策を紹介する講演



【期待される効果・応用分野】

地域貢献としては、生駒市行政改革推進委員会委員、京都市明るい選挙推進協議会委員、京都府消防のあり方検討会委員、亀岡市行政改革推進委員会委員・総合計画審議会委員などの活動を行ってきました。主な活動内容としては、計画策定、行政評価、政策評価などを通じて、自治体の政策過程に直接関与し、その改善と発展に貢献してまいりました。

【アピールポイント】

これまでの研究で蓄積してきた知見を活用し、地方自治体が抱える課題に対して、政策コンサルティングの形で支援を行うことが可能です。実際に自治体からの受託研究に従事した経験も有しており、実務との連携に基づいた課題解決に取り組んできました。また、京都府立大学の地域貢献型特別研究（ACTR）制度を活用し、京都府内の市町村から提起された政策課題をもとに、共同研究を実施しています。こうした取り組みを通じて、地域社会の課題に即した政策形成・実施を支援するとともに、実践的な知見の還元に努めています。

【関連情報】

リサーチマップURL：<https://researchmap.jp/MK0414>